

令和4年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、令和4年の調査結果を取りまとめました。

2 調査結果の概要

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和4年6月30日現在の県内の労働組合数は1,029組合、労働組合員数は250,031人で、前年に比べて労働組合数は19組合の減（1.8%減）、労働組合員数は5,193人の減（2.0%減）となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移

(単位:組合,人)

区分	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	対前比	
組合数	1,093	1,091	1,083	1,072	1,062	1,051	1,048	1,029	△19	△1.8%
組合員数	234,742	235,661	236,245	234,413	237,415	236,045	255,224	250,031	△5,193	△2.0%

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」(80,778人、構成比32.3%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(53,871人、構成比21.5%)、「公務」(22,403人、構成比9.0%)、「建設業」(19,720人、構成比7.9%)などとなっている。前年に比べ、増加したのは「医療福祉」299人増(2.9%増)、「サービス業」68人増(2.9%増)など3産業[「分類不能」を除く]で、減少したのは「製造業」2,339人減(2.8%減)、「運輸業、郵便業」760人減(4.8%減)など16産業となっている。

産業別組織状況

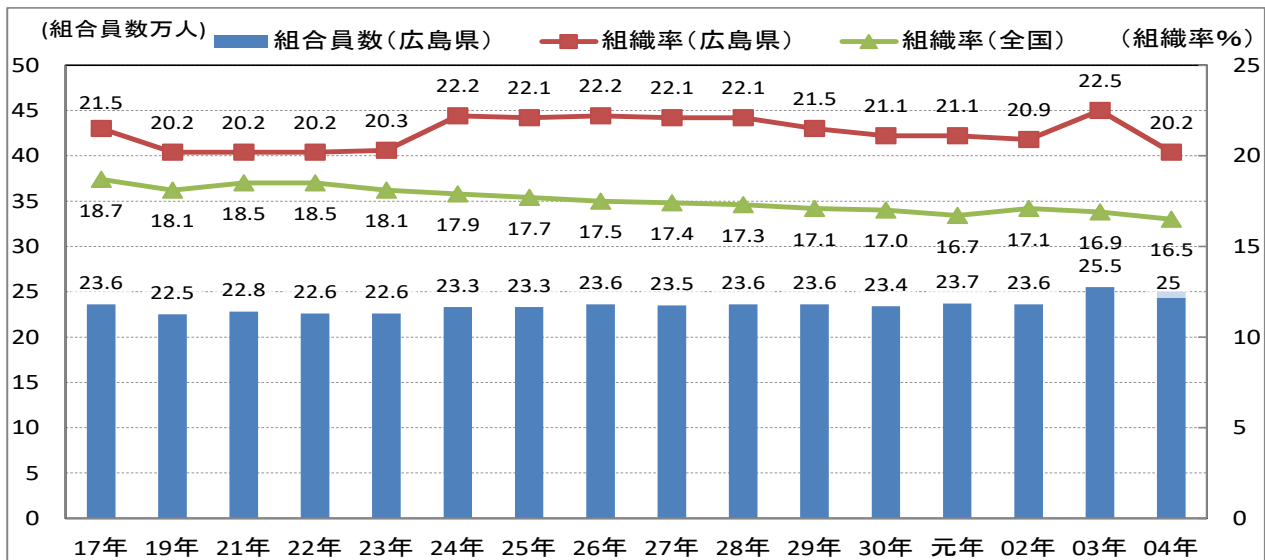
(単位:人,%)

産業	令和4年		令和3年		対前年比較 (R04-R03)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	250,031	100	255,224	100	△5,193	△2.0
農業、林業	27	0.0	42	0.0	△15	△35.7
鉱業、採石業、砂利採取業	39	0.0	35	0.0	4	0.0
建設業	19,720	7.9	19,924	8.0	△204	△1.0
製造業	80,778	32.3	83,117	33.2	△2339	△2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,308	2.1	5,377	2.2	△69	△1.3
情報通信業	5,524	2.2	6,065	2.4	△541	△8.9
運輸業、郵便業	15,151	6.1	15,911	6.4	△760	△4.8
卸売業、小売業	53,871	21.5	54,328	21.7	△457	△0.8
金融業、保険業	12,963	5.2	13,323	5.3	△360	△2.7
不動産業、物品賃貸業	216	0.1	229	0.1	△13	△5.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,929	0.8	1,941	0.8	△12	△0.6
宿泊業、飲食サービス業	673	0.3	675	0.3	△2	△0.3
生活関連サービス業、娯楽業	187	0.1	432	0.2	△245	△56.7
教育、学習支援業	6,808	2.7	6,909	2.8	△101	△1.5
医療福祉	10,776	4.3	10,477	4.2	299	2.9
複合サービス事業	8,647	3.5	8,839	3.5	△192	△2.2
サービス業	2,396	1.0	2,328	0.9	68	2.9
公務	22,403	9.0	22,656	9.1	△253	△1.1
分類不能	2,615	1.0	2,616	1.0	△1	△0.0

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、20.2%となっている。



(注) 平成17年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：R2 国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は221,325人で、前年に比べて4,924人の減（2.2%減）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が106,101人（全体の47.9%）、1,000～4,999人規模が52,820人（全体の23.9%）、500～999人規模が18,627人（全体の8.4%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

企業規模	令和4年		令和3年		対前年比較 (R04-R03)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	250,031	—	255,224	—	△5,193	△2.0
民営企業						
計	221,325	100.0	226,249	102.2	△4,924	△2.2
5,000人以上	106,101	47.9	108,370	49.0	△2,269	△2.1
1,000～4,999人	52,820	23.9	52,140	23.6	680	1.3
500～999人	18,627	8.4	20,513	9.3	△1,886	△9.2
300～499人	11,272	5.1	11,481	5.2	△209	△1.8
100～299人	14,001	6.3	14,685	6.6	△684	△4.7
30～99人	3,414	1.5	3,539	1.6	△125	△3.5
29人以下	220	0.1	277	0.1	△57	△20.6
その他	14,870	6.7	15,244	6.9	△374	△2.5
国公営	28,706	—	28,975	—	△269	△0.9

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 193,314人（構成比 77.1%）
 全労連 13,704人（構成比 5.5%）
 全労協 367人（構成比 0.1%）
 その他 43,503人（構成比 17.3%）

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計